

# 奈良高の耐震不足

## 県教委「対策検討」

### 県教委 使用停止を要望

県立奈良高校(奈良市法蓮町の校舎や体育館の耐震性能が不足している問題で、県教育委員会は17日、生徒や教職員を確保する対策を検討すると明らかにした。この日の県議会防災・県土強靱化対策特別委員会(粒谷友示委員長、8人)で、川田裕氏(無所属)の質問に吉田育弘教育長が答えた。同校を災害時の2次避難所に指定している奈良市は同日、今月中にも指定解除の業務を完了させる方針を示した。今後は、安全確保の具体策の中身が注目されることになる。

同委員会で川田氏は地震発生時に倒壊、または崩壊の危険性が高いとされる奈良高校の施設は使用停止にするべきと要望。「奈良市も避難所の指定解除に向け動いている。子どもの安全を守るため、早急に体育館の使用を停止すべきだ」と指摘した。また同校の校舎など3施設でも耐震に問題があり、同校敷地内にプレハブ校舎を建設するよう求めた。これに対し、吉田教育長は「プレハブ校舎の建設は困難だが、生徒の安全確保に向け対策を講じたい」と答えた。同校の主な施設の耐震指標「I-s値」は、管理教室棟・普通特別教室棟(南棟)0・17▽普通特別教室棟(北棟)0・32▽校舎棟の一部(渡り廊下)0・11▽屋内運動場(体育館)0・051と、4施設で改修が必要とされる0・6未満だった。

### 奈良高の「2次避難所」指定

### 市、月内にも解除

奈良高校の「2次避難所」指定解除について、奈良市は17日、市議会総務委員会(山口裕司委員長)で、月内に完了する方針を明らかにした。委員会で三橋和史氏(無所属)が市の対応をたどり、村上進一危機管理課長が「市は地震発生時の危険性を認識しており、指定避難所の解除の手続きに入

同校は、平成34年4月、県立高校の再編に伴って事実上閉校する平城高校の空き校舎に移転する計画。

ついている。県教委、地域の自主防災防犯組織などへも説明しており、おおむね1〜2週間で解除の完了する」と述べた。

また三橋氏は「避難所として耐えられない建物に毎日1000人の生徒が通っている。県立高校再編計画に連付けて耐震化を先送りしてきた県教育長の責任は重い」と批判。見解をたざいたとして、山口委員長(共産党)は同委員会への吉田育弘教育長の招致を要望した。

### 高案 奈良転

## 3年前から計画

### 県教委が知事に報告

県立高校の再編に伴い、事実上閉校となる平城高校(奈良市)の跡地に奈良高校(同)が移転する問題で、県教委が約3年前に奈良高校の耐震化整備計画の中で、同校が平城高校に移転する案を荒井正吾知事に報告していたことが17日、県議会の防災・県土強靱化対策特別委員会(粒谷友示委員長、8人)で明らかになった。

委員会で川田裕氏(無所属)が、県教委の関連資料をもとに同問題を追及。資料によると平成27年度の県立高校耐震化整備で、奈良高校の耐震化工事が進んでいないことが報告されるとともに、今

員長は「検討したい」と述べ、今後、正副議長などと相談する。県立高校の再編問題では、先月、県教育長から市議会(東久保耕也議長)に対し、説明に訪れる旨の申し出が寄せられたが、いまだ実現していないことに各派の不満もくすぶっている。今後の市議会の動きも注目される。

だ奈良高校の平城高校への移転について県教委は、昨年10月から協議していた県立高校の学校・学科の適正化実施計画案の中で浮上した案と説明している。川田裕氏は「3年前から既に奈良高校の平城高校への移転は決まっていたのではないかと。やらせの再編計画だ」と指摘、移転ありきの再編計画だと批判し、再編計画の見直しを求めた。

閉会后、奈良新聞の取材に対して、吉田教育長は「奈良高校の耐震化を考える中で、当時、平城高校への移転は案の一つだった。奈良高校の移転ありきで再編を進めていない」と答えた。